特に注意しなければならないことは、地域になくてはならない 医療機関、病院はもちろんですけど診療所でも、ほかに代わり がない医療機関が、院長が高齢になって閉院してしまうことに より、地域の医療機関への受診が困難になること、これを何と か最小限にとどめなければならないと考えます。その地域に とって、どうしてもこの診療所が必要だという場合には、行政 の支援も加えて、その地域の医療が継続できるようにしなけ ればならないと思います。いま、盛んに工夫されてきてはいま すが、その動きが非常に盛り上がるという状況ではありません ので、なくてはならない医療機関については、それを継続でき る取り組みは行政を中心に、あるいは医師会もしつかり役割を 担って取り組む必要があると思っています。

▶島田 医業の承継については、地域を守るため、医療を守る ためにも必要なことだと思います。小泉委員長のご意見がいか がでしょうか。

▶ 小泉 地域の診療所は、学校医や産業医などを受け持って いることが多く、そのような診療所が消えてしまうと、地域の 保健事業が立ち行かなくなってしまいます。現在、県全体での 仕組みを考えていますが、この点からも医業承継は大きな問題 だと思っております。現時点で秋田県では、閉院する医院が 新規開業される医院より多く、徐々に減ってきております。 病院も、先ほど申し上げたように病床が減ったりしております。 秋田県医師会でも、医業承継事業でマッチングに取り組んで おりますが、マッチング成立は比較的少ないのが現状です。 開業を希望される若い先生と、譲渡を希望する先生とでは、 金銭的な問題もなかなか難しいところがあります。今回、国が 承継する側への支援を表明していますので、秋田県でも積極的 に受け入れたいと進めています。全国からも募集しており、 行政は丁寧に承継される医師の支援をし、私達も地域の医療

の仲間としてお迎えしていけ る体制を整えて、各郡市医師 会においても地域で盛り上げ ていただき、定着を促してい ただきたいと思います。真摯 にお一人、お一人に対応してい くしかないと思っております。



▶島田 ありがとうございます。本日、お話しいただいた テーマはどれも大変難しい問題ですが、これらの諸課題を 乗り越えなければ、地域医療を継続することは困難です。かま やち先生、小泉委員長のご意見を参考に、今後、県行政や各市 町村、各関係団体と一緒に解決に向けて取り組んでいきたいと 思います。これまでのテーマの他に、何かお話しておきたいこと はありますか。

~ 医療・介護の持続可能性 ~

▶ かまやち 医療あるいは介護もそうですが、いま、今後の 持続可能性が危ぶまれる時代です。このままでは医療や介護 を事業として継続することは不可能に近い状況になってい ます。早急に手を打たなければなりません。元々の大きな枠 組みとして、医療も介護も収入と経費支出の間に適正な収支 差があり、体力をきちつと蓄えておくことにより、いろいろな ところに対する適応力に繋がります。このままでは、施設が 老朽化しても、立て直すための余力なども全然ありません。

毎年赤字になってしまう 状況ですから、元々の医 療や介護の枠組みの設 定自体をもう少し考えな ければ、とても持続可能 性がないなと強く感じて います。



▶島田 つい最近、6病院団体が出した病院の収支のデータ でも50.8%だった赤字の病院が61.2%にさらに悪化してい ました。それを受けて日本医師会と6病院団体で国に要望し ましたが、先生のおっしゃるように、この調査からすると費用 が増えているというのがいまの状況だと思います。国に要望 するという意味では、国会議員の力が大きいと思いますので、 日本医師会と国会議員が協力し、しつかりと要望していただく ことが期待されます。

▶ 小泉 本当に大きな問題で、私たち県レベルの話ではない と思いますが、県医師会でもできるだけ会員全員で日本医師会 に要望を届けたり、あるいは日本医師会を支えていきたいと 思っております。かまやち先生に先頭に立っていただき、医療・ 介護・福祉を持続していくことは必要であり、医療がなくなると 地域が消滅してしまうということは実感しております。人口 規模の小さい私どものような県が一番先になくなるのである うと思っていますので、すごく心配はしています。国では全体も もちろん考えていただきたきながら、我々のようにすでに悲鳴

を上げているところの声も、かまや ち先生から国に届けていただき たいと思います。

▶島田 地方の声を国に届け るためにも、かまやち先生の お力添えが必要です。本日は ありがとうございました。



島田かおる事務所

〒010-0874 秋田市千秋久保田町6-6 (秋田県総合保健センター4階)秋田県医師連盟 TEL 018-833-7401 FAX 018-832-1356









▶島田 本日、かまやち さとし先生におかれましては、ご多忙 の折にもかかわらず秋田にお越しいただき、誠にありがとうご ざいます。本日(4月21日)は秋田県医師連盟の由利本荘支部、 湯沢市雄勝郡支部、横手市支部、大曲仙北支部の医療機関等を ご訪問され、明日(4月22日)は秋田市支部から男鹿潟上南秋 支部、能代市山本郡支部、大館北秋田支部、鹿角市鹿角郡支部 の医療機関等でご挨拶いただくこととなっております。日本 全国を回っておられる中、貴重なお時間をいただきましたことに、 心から感謝を申し上げます。また、小泉委員長にもご参加いた だき、誠にありがとうございます。

▶ かまやち 本日はお招きいただき、貴重な機会をいただき まましたこと、誠にありがとうございます。よろしくお願い申し 上げます。

▶ 小泉 本本日はありがとうございます。かまやち先生からい ろいろなお話を伺える機会を与えていただき、うれしく思います。

~ 医師不足、看護師不足 ~

▶島田 それでは早速、お話を伺って参りたいと思います。 まずは医師不足、看護職員不足についてお伺いしたいと思いま す。かまやち先生は看護職員関係の委員会等でご活躍されて いましたが、秋田県では人口減少の問題と相俟って、医師不足、 看護職員不足が顕著です。この点について、かまやち先生の お話を伺いたいと思います。

▶ かまやち 医師の不足というのは、医療機関において患者 さんに医療を提供するにあたり、医師が足りないために十分な 医療を提供できないということです。確かに、医師不足があち こちから指摘をされていて、これを何とか解消しなければなら ないわけですが、一方で毎年医師の養成数、例えば医学部の定 員等はかなり増やしてきています。人口、特に若年人口の減少、 あるいは出生数がどんどん減る中で、医師ばかり養成すること はできません。この解決策として、医師が働く場所を動かして



地域医療の未来について大いに語る

日 時 令和7年4月21日(月) 日 時 秋田市

参加者 かまやち さとし

泉 ひろみ

日本医師連盟副委員長 秋田県医師連盟委員長

Kaoru Report vol. 9

島田かおる 県政レポート 2025.6

聞き手島 田 薫 秋田県議会副議長



伝える。 届ける。

かまやち さとし

児科勤務を経て、高崎市に 泉小児科医院を開業。現在、日 本医師会副会長。

いくことはしなければならないと思っています。自分の働いて いた場所を変えるというのはとても大変なことです。これまでは、 どちらかというと医師に成り立ての方々に研修の機会を提供 する、あるいは専門医の研修を受けていただく際に場所を動いて もらうという発想が主でした。しかし、これからは既に医師とし て第一線で活躍している、経験のある医師が期間を決めて少し 働く場所を変える、医師が不足している地域で医師としての 役割を担うということが、円滑に進むような方向に持っていか なければならないと思っています。

▶島田 具体的な動きを教えていただけますか。

▶ かまやち これについては国も政策を打ち出しています。 日本医師会は医師の足りない地域と、そうした地域で働いても よいという医師の求人求職のマッチングに積極的に取り組ん でいこうとしており、徐々によい傾向が出てくるのではないか と思っています。一方、看護職員不足も顕著です。この件に ついても人口が減少する中で看護職員ばかりというわけには いかない面があります。看護職員の不足については、看護職員 も業務が大変である関わらず、それに見合っただけの処遇の 改善が行われていないことが大きな問題です。診療報酬など から大きな足かせがあり、医療機関の経営の現状を考えると、 そう簡単には解決できませんが、処遇の改善に積極的に取り 組むことで看護職の魅力が見直され、積極的に働いてみようと いう方が増えてくるように促すことが必要だと思っています。 看護職員の国家試験を持っているにも関わらず、看護職員と して働かないで他職種に就いてしまっている人もかなりいます。 看護職員不足への対応としては、このようなことが必要な 政策だと思っております。

Kaoru Report vol.9

▶ 島田 秋田県の医師数については、秋田市は全国平均よりも高いのですが、秋田市以外の市町村は全国平均以下という結果です。また、看護職員については、秋田県の看護学校はほとんどが定員割れという状況になっていますが、小泉委員長いかがでしょうか。

▶ 小泉 秋田県については、秋田市以外は医師不足地域としての認定を受けております。医師の偏在対策として、そのような地域で医業承継なども含めてできるだけその地域の医師を確保していくことを国も考えていますので、県でもできるだけ地域における連携や集約など考えていく必要があります。不足であっても県民が困らないように、その中でどのように医師を配置していくのかは、国の政策に基づきつつ、秋田県でも取り組んでいきます。看護職員不足に関しても、各高校を訪問して看護職員の職業としての魅力を伝えていく活動をしつつ、先ほどかまやち先生がおっしゃったような処遇の改善などを考えていかなけれ



こいずみ ひろみ

秋田県秋田市生まれ 東京女子医科大学卒業後、市 立秋田総合病院診療部長(小 見科)等を経て秋田こどもの心 と発達クリニックを開業。現 生、秋田県医師会会長、日本医 師会理事。

ばなりません。秋田県は最低賃金が最も低い県のひとつですので、全体を上げていく必要があります。医療機関の経営が厳しい 状況でもありますが、診療報酬などに反映させていただきたいと願っております。

▶島田 医療を守ることは、国民を守ることに繋がりますので、かまやち先生にはぜひお力添えをいただければありがたいと思います。

~ これからの感染症対策 ~

▶ 島田 かまやち先生は、新型コロナウイルス感染症については、長い間、中心になって対策を進めていただきました。マスコミにも頻繁に登場し、国民に向けてメッセージを送りました。また秋田県においては小泉委員長が中心になって対策を進めました。かまやち先生は、新型コロナウイルス感染症のような新興感染症対策の経験から、これからの感染症対策についてお考えをお持ちではないかと思いますが、いかがでしょうか。

▶ かまやち 国では、新型コロナウイルス感染症の対応への振り返り、あるいは反省を踏まえてかなり国の組織の体制強化に乗り出しています。今まで経験したことのない新たなパンデミックの病原がわが国に入ってくる可能性は、常に考えておかなければなりません。それにどう対処するかは非常に大事なことですが、感染症の対策には基本があるので、それを常に

ブラッシュアップしておくことが重要です。特に診療所においては、そもそも面積もかなり限られていて、動線を複数確保することが難しかったり、感染症用の別ブースを用意することも難しいところです。しかし、常に感染症への対応を少しずつでも改善していく取り組みはしなければならないので、それについてはできる範囲で考える、あるいは改築するような場合には考えるということが必要だと思います。

▶島田 医療機関における訓練も必要ですね。

▶ かまやち 感染症対策の訓練は、繰り返し実施しないと忘れてしまいます。日本医師会も診療所向けの新興感染症対策の研修を各地で開催していただくためにリーダー向けの研修を行うことにしておりますが、都道府県あるいは郡市のレベルでも実際に繰り返し実施していただきたいと思います。 PPEの着脱などもしばらくすると忘れてしまいますので、その点についても常にブラッシュアップされるようにしていくことが必要です。また、国レベルで特に大事だと思うのは、新たな感染症が入ってきた時に、それに関する情報をなるべく早く、幅広く周知させることが大事です。その点については、国の体制がずいぶん改善されてきていると思いますが、いざという時に本当に機能できるのかどうかについて、常に振り返りながら取り組む必要があると思います。

▶島田 先生がおっしゃるように、2009年の新型インフルエンから十数年を経て新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るいました。他にも世界を見ればSARSやMERSなど次々と感染症が発生しました。これからもきっと新しい感染症が発生すると思います。小泉委員長は秋田県での新型コロナウイルス感染症対策に取り組んできたわけですが、比較的うまく対応できたのではないかと思います。先生は、これからの感染症対策について、どのようにお考えでしょうか

▶ 小泉 感染症法が改定され、各病院と県が協定を結んで おります。また診療所レベルでも県と協定を結んで備えてい ます。しかし、ひとつすごく心配しているのは今回の物価高騰等 で病床がだいぶ減ってきております。有事と平時に分けて今後 の対策を講じてはおりますが、これまで休床病床などで新型 コロナを診てくださった病院で、その休床病床を全部無くしてし まったところもあります。このため、有事の際に国や県と各病院 との協定でうまくいくのか、非常に心配です。現在の感染症法上 では医師会が仕組みに入っておらず、あくまで県と医療機関 ですが、深刻な事態になった時は、医師会がまとめていかなけ ればいけないのではないかと思っております。平時に関してはだ いぶ進んで準備しておりますが、有事に関しては、かまやち先生 からもお話がありましたように、やはり訓練を重ねていくことが 重要です。秋田県でも訓練を重ねていく予定で、PPEの講習会 も行っておりますが、さらに秋田県が初発の場合どうするか など、いろんなことを想定して模擬訓練していくことになると 思います。

~ 少子化対策 ~

▶ 島田 秋田県では、少子化が著しく進んでいます。人口も減少の一途であり、この4月に誕生した新しい秋田県知事も、選挙公約の一番最初がこの点でした。全国的にもほとんどの都道府県が人口減、少子化への対応に苦慮されていると思いますが、かまやち先生はこの課題について、どのように取り組まれるのでしょうか。



しまだ かおる

大阪府枚方市生まれ 早稲田大学法学部卒業後、東京電力に勤務。その後、秋田大学医学部を卒業し、同大学医学部勤務等を経て、現在、森岳温泉病院理事長。秋田県議会副議長、秋田県医師会常任理事。

▶ かまやち 少子化問題、出生数の減少は、社会が成熟して、ある程度経済的にもゆとりが出てきた場合に、むしろ少子化が進むというのは世界的にもいろいろな国で見られています。わが国においては、少子化が急速に進んでしまっており、少子化によって、社会の活力が失われるということが懸念されております。なかなか有効な対策、決め手となるものは難しいのですが、やはり子供を産み育てる年齢の方々の生活における経済的なゆとりは必要であり、その将来に対して希望が持ちにくいために諦めてしまうことがないようにしなければなりません。子供を産み育てることのできる年代の方々の経済的なゆとり、あるいは所得の向上に積極的に取り組む必要があります。国も少子化対策をいろいろ打ち出していますが、決め手になるところまでには至っていません。

▶島田 秋田でも、若い人たちの経済的なゆとり、所得の向上は大きな問題です。

▶ かまやち あともう一つは、少し幅広く言うとヘルスリテラシーということにも関わってきますが、やはり子供を産む年齢には適齢の時期があります。また、いまは不妊治療などもだいぶ進歩したので、年齢が上がっても子供ができると一般に何となく認識されていますが、子供を産む時期には、最も健康に産みやすい時期が明らかにあります。その啓発はまだまだ不足していると思います。その点についての正しい医学的な情報をもつと若い人たちにしっかり理解してもらう取り組みも必要だと思っています。

▶島田 かまやち先生も小泉委員長も専門は小児科ですから、 この課題については、造詣が深いですね。小泉委員長はいかが でしょうか。

▶ 小泉 本当に難しい課題です。秋田県は少子化、それから 高齢化が進んでおり、人口減少が著しい状況です。国も県も対応

を考えておりますが、県は、秋田から県外に行った若い人たち が戻ってきて、秋田で産み育ててもらいたいという内容である と思います。本当はかまやち先生がおっしゃったように、もう 少し根本的なところを考えていただきたいと思います。国全体 で、まず子供が大事にされていくことが大事です。子供たちが 楽しく生活することができて、その子供も自分の子供を育てた いと思うような取り組み、そこには教育も非常に大事だと思っ ております。家族が幸せに暮らしていくためには、経済的な 部分も大事ですし、子供も大事にされて、家庭が大事にされて いることが描けるような世界であれば、また少し違うのでは ないでしょうか。今子供たちは苦しい感じで生活しているので、 なかなか家族を考えたり、自分の将来を考えることは非常に 難しい感じがしております。できるだけ小さい時から、みんなが 幸せに暮らせている世の中であること、それから経済的にも 上がっていく、となれば、もう少し子供さんが増えていくのかな と思います。他の地域から戻ってきてもらうというのは苦肉の 策ではあると思いますが、日本全体増えないことには、秋田で いくらか増えても大したことにはなりません。ぜひ国の政策を

参考にしながら取り組み たい思いますが、まずは 今いる子供たちが健康 で、元気で暮らしていけ る世の中であるように、 県の行政にもお願いした いと思っております。



~ 医業承継 ~

▶島田 続いて、医療機関の承継問題です。最初のテーマの医師不足にも関わる問題かと思いますが、日本医師会でも、秋田県医師会でも取り組んでいます。この課題について、かまやち先生がどのようにお考えでしょうか。

▶ かまやち 以前、秋田県で日本医師会の医業承継トライアル事業を行った際は、県医師会、秋田市医師会、大館北秋田医師会にご協力をいただきました。この場をお借りして御礼申し上げます。さて、医療機関が二次医療圏において大きな役割を担っていて、そして収益の面でも将来の見通しがしっかり立つ状況であれば、承継の問題が発生することはありません。もし自分の身内あるいは子供が医師でないとしても、引き継いでくれる人を探すことは難しくありません。しかし、いまは医療機関、特に診療所を維持することを考えた場合、将来に対する明るい見通しが立つかというと決してそうではなく、人口も減ってきているとなると、さらに難しくなっており、また自分の子供が仮に医師になっていたとしても、自分で診療所を開設するのではなく、病院に勤務して医療に携わるという選択をする医師が多くなっていると思います。医療機関の承継問題で、